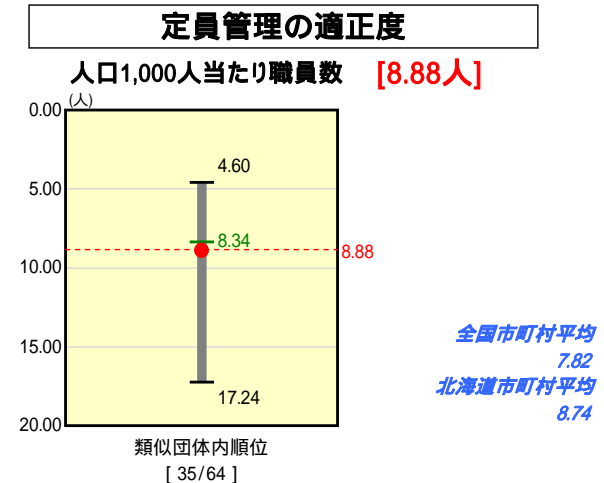
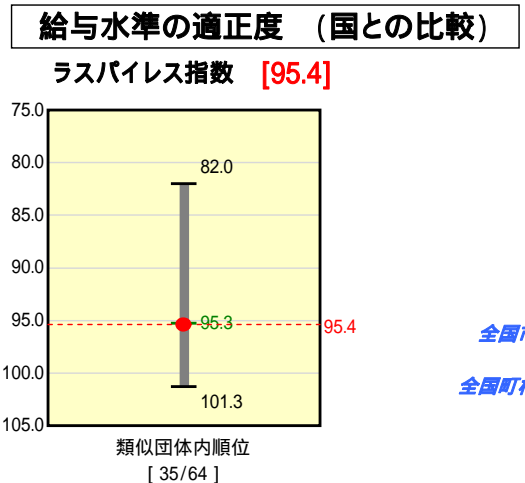
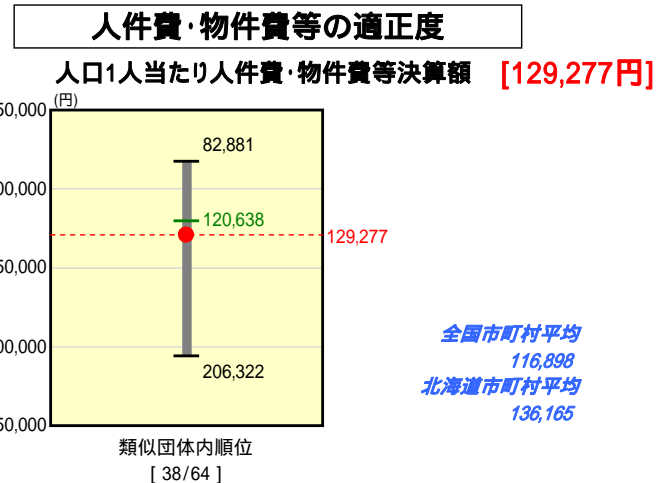
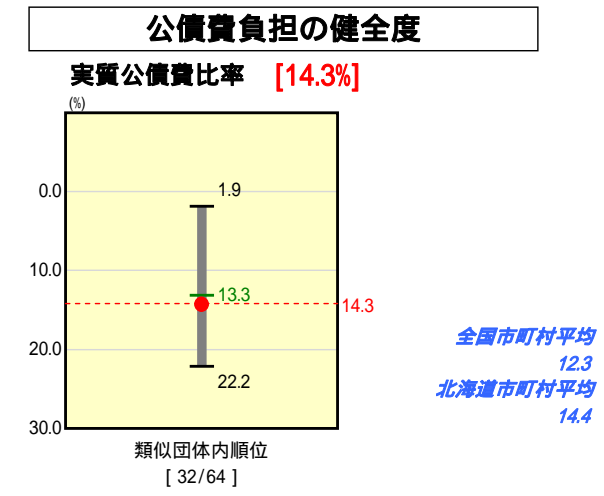
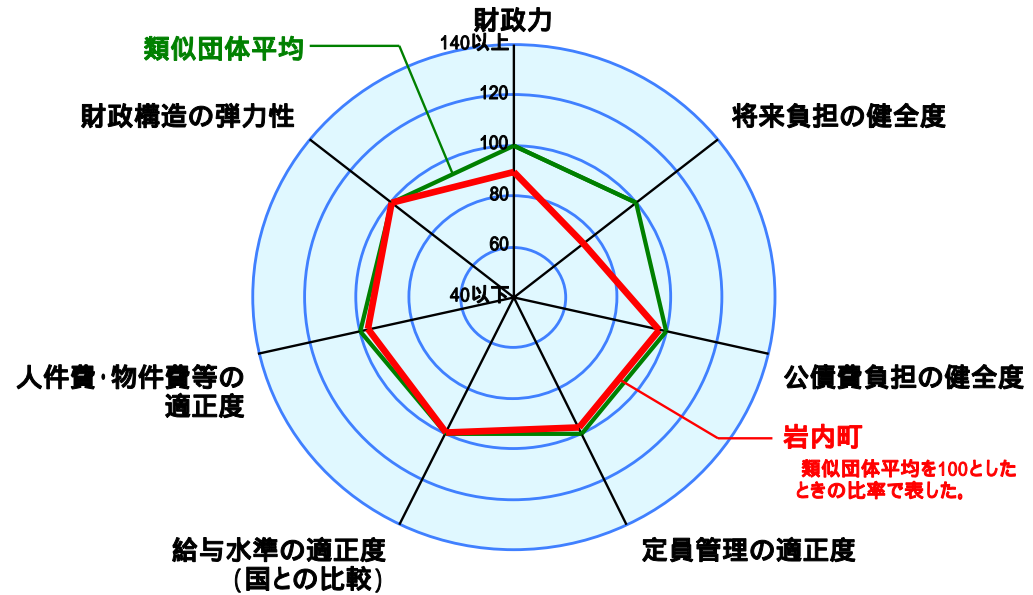
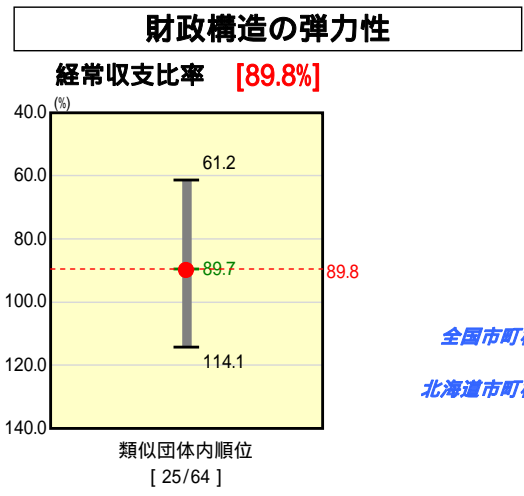
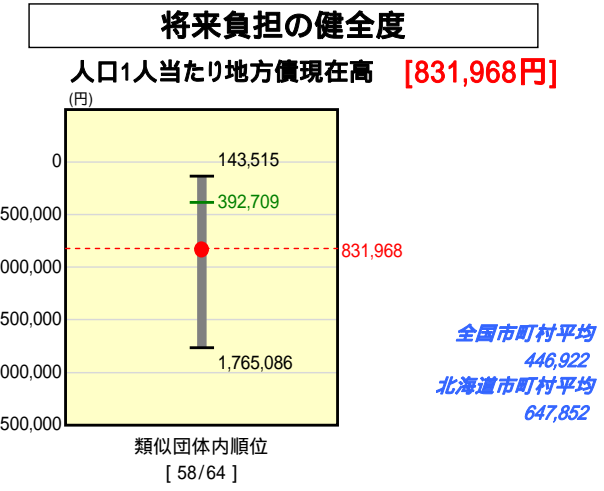
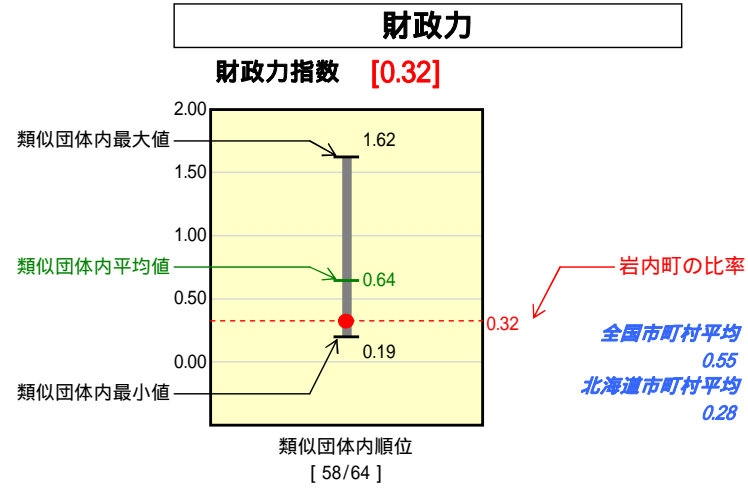


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 岩内町

人口	15,763	人(H20.3.31現在)
面積	70.63	km ²
歳入総額	7,265,566	千円
歳出総額	6,896,875	千円
実質収支	368,691	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や水産業の衰退等により、財政基盤が弱体化し、類似団体平均を大幅に下回っている。今後は、これまでの事務事業の見直し・合理化の取り組みをさらに推し進め、歳出の削減を図るとともに自主財源増加を徹底し、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 平成18年度に実施した地方債の借換えによる公債費の平準化の効果により、類似団体平均と同水準となっている。今後はこの借換えによる元利償還額の平準化効果のほか、自主財源の確保に努め、比率の適正化・安定化を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 期末手当の削減等による人件費の圧縮や、事務事業の見直しによる物件費の抑制により、類似団体平均を下回るよう努める。

ラスバイレス指数: ほぼ類似団体平均レベルである。平成16年度より人事院勧告準拠により、類似団体平均を下回る水準で推移する見込みである。

人口1人当たり地方債現在高: 地方債残高が多い要因は、港湾事業、公営住宅建替事業、深層水事業に代表される大型建設事業の実施によるものである。今後は、新規事業等の抑制を徹底して、地方債残高の減少に努める。

実質公債費比率: 平成18年度に実施した地方債の借換えの効果により、公債費について平準化できているため、3.2ポイント減少している。この借換えによる削減効果は、当分の間続くところであり、10%前後で安定する見込みであるが、将来的な公債費の増加の防止のため、地方債の新規発行の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数: 北海道平均及び類似団体平均を若干上回っている。現在、「定員管理適正化計画」に基づいた適正化を推し進めているが、今後は、財務会計システムの導入も予定しており、さらに事務の合理化に努める。